

ESRI統計より：国民経済計算

生産側系列の四半期速報
(生産QNA) (参考系列) の
定期公表について経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民生産課
(併任) 国民資産課

荒木 健伍

はじめに

生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）（以下「生産QNA」という。）とは、我が国国民経済計算（以下「JSNA」という。）において、年に一度、年次推計として暦年値のみ公表される経済活動（いわゆる産業）別付加価値額について、新たに四半期化し、速報期間の推計を行う取組である。

生産QNAについては、「公的統計の整備に関する基本的な計画」¹において、参考系列として開発を行う旨が記載されており、統計委員会における審議を踏まえつつ、内閣府経済社会総合研究所において研究・検討を進めてきた結果、令和4年7月より参考系列として公表を開始した²。

本稿では、生産QNAの作成方法の概要を記すとともに、最新の推計結果（2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）に基づく推計値）について、1-3月期の動向と新型コロナウイルス感染症拡大時の動向について解説を行う³。

作成方法の概要⁴

生産QNAは、諸外国でも一般的なシングル・インディケーター方式（産出額の動きで付加価値額を直接推計する手法）を改良した手法により推計を行っている。

る。

具体的には、市場生産者部門については、直近の四半期別GDP速報（2次速報値）（以下「2次QE」という。）の推計過程で得られる財貨・サービス別産出額を、直近のJSNAの年次推計（以下「年次推計」という。）で作成された経済活動別財貨・サービス産出表（V表）を用いて経済活動別産出額に転換し、関連するデフレーターで実質化した後、直近の年次推計で作成された経済活動別財貨・サービス投入表（U表）で得られる実質の付加価値率（ $=1 - \text{中間投入比率}$ ）を乗じて実質付加価値額を推計する。名目値は、実質中間投入額を関連するデフレーターでインフレートして、名目産出額との差として求める。

政府など非市場生産者部門については、2次QEの推計過程で得られる推計値を基としている。

なお、年次推計では、産出額と中間投入額をそれぞれデフレーターで実質化し、実質付加価値額を求めるダブル・デフレーション方式を採用しているが、四半期では中間投入額の推計に必要な基礎統計が利用可能でないため、生産QNAではシングル・インディケーター方式を基礎としている。

他方、生産QNAでは、より精緻に四半期の投入構造の変化を捉えるため、財貨・サービス別中間消費額と経済活動別中間投入額の間が生じる統計上の不突合について、JSNAの第三次年次推計における供給・使用表（SUT）の枠組みによるバランス手法を参考に、四半期で一定の調整を行っている。

1-3月期結果の概要

2022年1-3月期の経済活動別付加価値額等の「合計」⁵は、実質季節調整済前期比▲0.2%と、2四半期ぶりのマイナスとなった（2021年10-12月期は前期比+1.1%）。

まず、2次QEの動向と比較すると、2022年1-3月

1 「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅱ期基本計画）」（平成26年3月25日閣議決定）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅲ期基本計画）」（当初/平成30年3月6日閣議決定）（変更後/令和2年6月2日閣議決定）

2 初回については、2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（令和4年6月8日公表）に基づく推計値を、令和4年7月15日に公表を行った。今後は、四半期に一度、原則として当該四半期の四半期別GDP速報（2次速報値）の翌月に定期公表を行う。

3 四半期別GDP速報との相違や系列の見方・使い方などについては、「生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）の概要」（令和4年7月8日）を参照のこと。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/seisanqna/files/contents/b27/seisanqna_gaiyou.pdf

4 より詳細な作成方法については、吉田充（2022）「四半期別GDP速報（生産側系列）の開発状況とその活用について～経済活動別（産業別）GDPの四半期推計について～」New ESRI Working Paper No.63を参照のこと。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/new_wp/new_wp070/new_wp063.pdf

5 「合計」は、経済活動別の付加価値の小計に、「輸入品に課される税・関税」を加算し、「総資本形成に係る消費税」を控除することにより求めており、年次推計における「国内総生産（不突合を含まず）」を示している。

期は生産QNAの「合計」が前期比▲0.2%、2次QEが前期比▲0.1%であり、ほぼ同様の動向を示している⁶。

次に、経済活動別の動向をみると、第1次産業（農林水産業）は前期比▲0.3%（寄与度▲0.0% pt）と4四半期連続のマイナスとなった。第2次産業は、「輸送用機械」（前期比+3.2%、寄与度+0.1% pt）や「電子部品・デバイス」（前期比+4.5%、寄与度+0.0% pt）を中心に製造業が増加し、前期比+0.1%（寄与度+0.0% pt）と2四半期連続のプラスとなった。第3次産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から「宿泊・飲食サービス業」（前期比▲3.7%、寄与度▲0.1% pt）を中心に減少し、前期比▲0.1%（寄与度▲0.1% pt）と4四半期ぶりのマイナスとなった。

新型コロナウイルス感染症拡大時の動向

新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2020年について、四半期ごとの付加価値額（実質季節調整系列）の動向を確認する。

2020年4-6月期は「宿泊・飲食サービス業」が▲46.3%（寄与度▲1.0% pt）、「輸送用機械」が▲37.6%（寄与度▲1.0% pt）と大きく落ち込んだことにより、「合計」は前期比▲7.7%となった。一方で、2020年7-9月期は「宿泊・飲食サービス業」が+56.9%（寄与度+0.7% pt）、「輸送用機械」が+49.8%（寄与度+0.9% pt）と大きく増加し、「合計」は前期比+5.0%とプラスに転じている。

このように、生産QNAで得られる経済活動別の四半期値をみることにより、暦年では均されてしまう⁷各経済活動の四半期ごとの動向について把握することができる。また、速報期間において、こうした大きなショックが生じた場合に、経済活動別にどの部門が影響をより大きく受けているか等を見ることができる。

まとめ

本稿では、令和4年7月から公表を開始した生産QNAの概要について解説を行った。生産QNAの推計は、各経済活動の変動を四半期ごとにタイムリーに確認することができるなど、より多面的に景気動向を

把握する上で有用な情報と考えられる。今後、参考系列としてデータの蓄積を図るとともに、統計ユーザーのニーズも踏まえながら、推計手法の更なる精緻化等に向けて、引き続き検討を進めてまいりたい。

図1 経済活動別付加価値額の寄与度（実質季節調整系列）

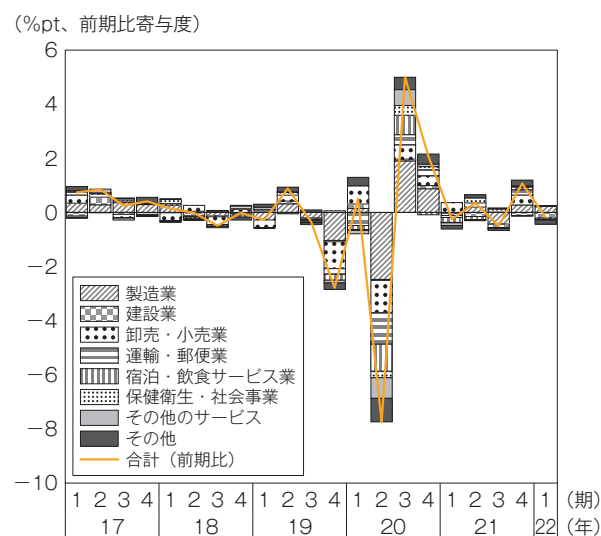
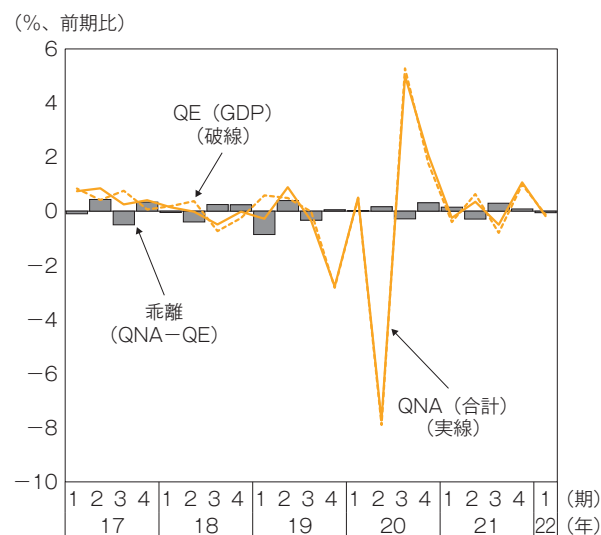


図2 生産QNAとQEの比較（実質季節調整系列）



荒木 健伍（あらかき けんご）

6 前期（2021年10-12月期）についても、生産QNAが前期比+1.1%、QEが前期比+1.0%であり、同様の動向を示している。

7 2020年の「宿泊・飲食サービス業」の実質付加価値額について、生産QNAの四半期ごとの季節調整前前期比を見ると、1-3月期は▲6.4%、4-6月期は▲46.3%、7-9月期は+56.9%、10-12月期は▲4.6%であるが、年次推計の2020暦年の前年比は▲31.2%となっており、四半期ごとの動向が均されていくことが分かる。